

社外取締役インタビュー



コーポレートガバナンス委員会委員長
筆頭独立社外取締役 井上 佳昭

コーポレートガバナンス委員会委員長を務める筆頭独立社外取締役の井上佳昭氏に、当社のコーポレートガバナンスの状況等についてお話を伺いました。

コーポレートガバナンス委員会委員長（筆頭独立社外取締役）として、当社のコーポレート・ガバナンス体制について、どう評価されますか？

コーポレートガバナンス委員会は、社外取締役5名と社長・両副社長3名で構成されており、社外取締役が過半数を占めているため、経営の意思決定の合理性の確認ができる体制となっています。コーポレートガバナンスコードについては、中核である銀行子会社の自主性を活かす形で原則を定めています。実際の委員会では業務に精通しておられる社内取締役と社外取締役がうまく補完しあうことで、ガバナンスが強化されていると感じています。

今後においては、DXに象徴されるような先端ビジネスへの取組みなどにおける意思決定のスピードアップ、現場視点を養う機会の増加などによって、社外取締役の業務知識の習得などに改善の余地があると考えています。

当社グループのDX戦略における取組みについて、どう評価されますか？

DX戦略の取組みについては、システム戦略委員会や実際のシステム統合の業務において、両銀行子会社の協議によってシステム改善、ベンダーとの関係などで成果を上げていると感じています。将来構想として、既存のビジネスモデルを前提としたDX（主には自動化・省人化）を超えて、将来の経営ビジョンの実現に資するビジネスモデル、例えば自ら保有するビッグデータとデジタル技術を活用した新規ビジネスの創出、さらには多様な主体とデジタル技術でつながることにより企業間連携を行うことで、社会や業界の課題解決に資するなど、革新的な企業価値の創造を目指していただけたらと願っています。

その実現のためには、戦略の立案、自社保有データの発掘・管理、DX人材の育成、外部リソースの活用、守るべきデータは守りつつもデータの共有連携する相互運用の確保などが必要です。一方で、サイバーセキュリティリスクへの対応が現在も大きな課題です。最大限のリスク低減努力をしつつも、防ぎきれないものとしてインシデント発生時の対処手順を明確にし、訓練を重ねていくことで緊急事態に即時対応できる能力を養う必要があると考えます。

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、今後どのようなことに取り組むべきだとお考えですか？

企業価値を測る上においては収益力の向上、投資効率の最大化、財務状況の改善などは重要な要素であり、数値化して検証されています。ただし、これらは結果でありますので、何を目指し、何を為すのか？そのプロセスを明確にして実行していくことが大事ではないでしょうか。例えば、トモニグループとしては広域金融グループとしての地方創生を重要課題として挙げていますが、金融及びその周辺事業において、どの程度まで解決できているのかを数値化もしくは目に見える形にしていくことも必要だと思います。ひいては、それがブランド力やイノベーションの向上につながります。

また、組織は人という観点からも、人材投資に加えて、従業員満足度は持続的成長に向けた大きな要素であると考えています。その他にも取り組むべき要素はたくさんあると思いますが、一つ一つの社会課題に真摯に取り組むことで存在意義が高まることで持続的かつ中長期的な成長ではないでしょうか。

Profile

昭和61年	4月	大阪ガス株式会社
平成25年	4月	同社理事
平成27年	4月	(株)リキッドガス（現大阪ガスリキッド(株)） 取締役副社長
		大阪ガスLPG(株)（現エネアーク(株)）代表取締役社長
平成30年	4月	大阪ガス(株)執行役員
令和 3年	3月	同社執行役員退任
令和 3年	6月	さくら情報システム(株)常勤監査役
令和 5年	6月	大阪ガスケミカル(株)常勤監査役（現任） 当社取締役（現任）